

業務資料

関東運輸局管内 港湾運送事業者の2017年度 船舶積卸し実績の公表 ～管内全体の取扱量は、前年比3. 5%増加～	・・・ 2
「公共交通事故被害者等支援フォーラム」を開催します	・・・ 9
事業用自動車の事故削減に向け 「平成30年度関東地域事業用自動車安全対策会議」を開催	・・・ 1 1

平成30年8月22日（水）
関東運輸局

関東運輸局管内 港湾運送事業者の 2017年度 船舶積卸し実績の公表

～管内全体の取扱量は、前年比3.5%増加～

1. 全取扱量の概況

2017年度の関東運輸局管内の港湾運送事業法適用6港湾（京浜〈横浜・東京・川崎〉港、横須賀港、千葉港、木更津港、鹿島港、日立港）における港湾運送事業者による船舶積卸し実績は、前年度と比べて3.5%増加し、4億1667万トン（前年度4億258万トン）となった。



2. 港別の概況

- ① 横浜港は、「コンテナ」の取扱量が増加（前年度比11.3%増）したことなどにより、全体で前年度比8.8%（964万トン）増の1億1898万トンとなった。
- ② 東京港は、同港シェア92.7%を占める「コンテナ」の取扱量が増加（前年度比6.1%増）したことなどにより、全体で前年度比5.5%（789万トン）増の1億5097万トンとなった。港別取扱量では17年連続して管内第1位。
- ③ 川崎港は、「コンテナ」の取扱量が増加（前年度比19.0%増）したものの、「自動車」の取扱量が減少（同17.0%減）したことなどにより、全体で前年度比3.1%（86万トン）減の2639万トンとなった。
- ④ 横須賀港は、「その他金属機械工業品」の取扱量が増加（前年度比6.0%増）したことなどにより、全体で前年度比1.8%（14万トン）増の809万トンとなった。
- ⑤ 千葉港は、「石炭」の取扱量が減少（前年度比1.8%減）したものの、「自動車」および「その他の鉱産品」の取扱量が増加（それぞれ同6.3%、同5.0%増）したことなどにより、全体で前年度比1.0%（47万トン）増の4573万トンとなった。
- ⑥ 木更津港は、「鉄鋼」の取扱量が減少（前年度比9.1%減）したことなどにより、全体で前年度比4.8%（151万トン）減の2996万トンとなった。
- ⑦ 鹿島港は、「鉄鋼」および「穀物ばら」の取扱量が増加（それぞれ前年度比5.3%、11.5%増）したものの「金属鉱」が減少（同11.8%減）したことなどにより、全体で前年度比4.4%（157万トン）減の3401万トンとなった。
- ⑧ 日立港は、「非鉄金属」の取扱量が減少（前年度比20.9%減）したことなどにより、全体で前年度比3.9%（11万トン）減の254万トンとなった。

- ◎ 管内全体としては、「金属鉱」、「鉄鋼」および「石炭」の取扱量が減少（それぞれ前年度比3.9%、同1.0%、同2.8%減）したものの、「コンテナ」の取扱量が増加（同8.0%増）したことなどにより、前年を上回る取扱量となった。

3. 輸出入取扱いの動向

輸出入の取扱量合計は、全取扱量の約84%を占め、横浜港及び東京港の取扱量において増加（それぞれ前年度比9.8%、6.0%増）、したことなどにより、管内全体では前年度比4.3%増の3億4905万トン（前年度3億3462万トン）となった。



4. 移出入取扱いの動向

移出入の取扱量合計は、全取扱量の約16%であり、川崎港、横須賀港および千葉港において増加（それぞれ前年度比2.2%、同4.9%、同2.1%増）したものの、横浜港、木更津港において減少（それぞれ同3.9%、同7.1%減）したことなどにより、管内全体では前年度比0.5%減の6762万トン（前年度6796万トン）となった。



5. 主要品目別の動向

主要5品目（コンテナ、金属鉱、鉄鋼、自動車、石炭）が管内全取扱量の約88%を占めている。「金属鉱」、「鉄鋼」および「石炭」の取扱量が減少したものの「コンテナ」は増加、「自動車」は前年度から横ばいとなり、5品目全体では前年度比4.3%増となった。

- ① 「コンテナ」の取扱量は、横浜港において前年度比11.3%（900万トン）増となったことなどにより、前年度比8.0%（1762万トン）増の2億3727万トンとなった。
- ② 「金属鉱」の取扱量は、千葉港において前年度比4.7%（31万トン）増となったものの川崎港において前年度比2.6%（16万トン）減、木更津港において前年度比1.1%（14万トン）減、および鹿島港において前年度比11.8%（144万トン）減となったことなどにより、前年度比3.9%（145万トン）減の3584万トンとなった。
- ③ 「鉄鋼」の取扱量は、東京港において前年度比2.4%（16万トン）増、鹿島港において前年度比5.3%（30万トン）増となったものの川崎港において前年度比5.2%（7万トン）減、木更津港において前年度比9.1%（68万トン）減となったことなどにより、前年度比1.0%（15万トン）減の2651万トンとなった。
- ④ 「自動車」の取扱量は、川崎港において前年度比17.0%（101万トン）減となったものの横浜港において前年度比2.5%（45万トン）増、千葉港において前年度比6.3%（46万トン）増となったことなどにより、前年度から横ばいの3758万トンとなった。
- ⑤ 「石炭」の取扱量は、川崎港において前年度比4.1%（26万トン）減となったことなどにより、前年度比2.8%（84万トン）減の2937万トンとなった。

【問合せ先】

国土交通省関東運輸局海事振興部港運課（担当：鈴木、中飯）

電話：045-211-7215

FAX：045-201-8788

【配布先】

横浜海事記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、物流専門紙



関東運輸局管内 港別船舶積卸し実績推移

表 1

〔単位：万トン〕

港 名	2 4 年度 数 量 (シェア)			2 5 年度 数 量 (シェア)			2 6 年度 数 量 (シェア)			2 7 年度 数 量 (シェア)			2 8 年度 数 量 (シェア)			2 9 年度 数 量 (シェア)		
	順位		前年度比	順位		前年度比	順位		前年度比	順位		前年度比	順位		前年度比	順位		前々年度比
横 浜	②	12,195 (29)	99.4%	②	11,826 (28)	97.0%	②	11,637 (28)	98.4%	②	11,148 (28)	95.8%	②	10,934 (27)	98.1%	②	11,898 (29)	106.7%
東 京	①	14,034 (34)	98.8%	①	14,335 (34)	102.1%	①	14,154 (34)	98.7%	①	13,712 (34)	96.9%	①	14,308 (36)	104.3%	①	15,097 (36)	110.1%
川 崎	⑥	2,486 (6)	113.9%	⑥	2,663 (6)	107.1%	⑥	2,818 (7)	105.8%	⑥	2,829 (7)	100.4%	⑥	2,725 (7)	96.3%	⑥	2,639 (6)	93.3%
横須賀	⑦	782 (2)	111.9%	⑦	758 (2)	96.9%	⑦	792 (2)	104.5%	⑦	774 (2)	97.7%	⑦	795 (2)	102.7%	⑦	809 (2)	104.6%
千 葉	③	4,587 (11)	99.6%	③	4,623 (11)	100.8%	③	4,611 (11)	99.7%	③	4,524 (11)	98.1%	③	4,526 (11)	100.1%	③	4,573 (11)	101.1%
木更津	⑤	3,443 (8)	103.5%	④	3,817 (9)	110.9%	⑤	3,604 (9)	94.4%	⑤	3,353 (8)	93.0%	⑤	3,147 (8)	93.9%	⑤	2,996 (7)	89.3%
鹿 島	④	3,615 (9)	108.8%	⑤	3,711 (9)	102.7%	④	3,669 (9)	98.9%	④	3,499 (9)	95.4%	④	3,558 (9)	101.7%	④	3,401 (8)	97.2%
日 立	⑧	303 (1)	136.3%	⑧	270 (1)	89.1%	⑧	268 (1)	99.2%	⑧	266 (1)	99.0%	⑧	265 (1)	99.7%	⑧	254 (1)	95.7%
合 計		41,446 (100)	101.5%		42,003 (100)	101.3%		41,553 (100)	98.9%		40,104 (100)	96.5%		40,258 (100)	100.4%		41,667 (100)	103.9%
輸出入	83%			83%			82%			83%			83%			84%		
移出入	17%			17%			18%			17%			17%			16%		

(注) 取扱量は各年度とも当年4月から翌年3月までの間の数量である。

平成 2 9 年 度 関 東 運 輸 局 管 内 港 別 船 舶 積 卸 し 実 績 (輸 移 出 入 別)

表2
(単位:万トン)

港 名	輸 入			輸 出			小 計			移 入			移 出			小 計			合 計		
	前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比	
横 浜	4,948	110.4%	109.6%	6,162	109.4%	106.6%	11,111	109.8%	104.1%	651	97.6%	95.4%	137	89.5%	79.7%	788	96.1%	92.3%	11,898	108.8%	106.7%
東 京	7,381	105.8%	110.4%	6,745	106.2%	111.0%	14,126	106.0%	105.2%	625	100.5%	103.3%	346	97.2%	99.5%	971	99.3%	101.9%	15,097	105.5%	110.1%
川 崎	1,620	101.0%	101.4%	548	83.0%	78.9%	2,168	95.8%	101.0%	251	109.6%	111.9%	219	94.9%	70.5%	470	102.2%	87.9%	2,639	96.9%	93.3%
横須賀	14	61.6%	78.3%	63	85.1%	64.6%	77	79.5%	95.2%	359	101.3%	93.0%	373	108.5%	137.2%	732	104.9%	111.2%	809	101.8%	104.6%
千 葉	2,037	100.9%	99.6%	454	96.6%	93.2%	2,490	100.1%	99.7%	1,429	100.7%	100.1%	654	105.3%	115.7%	2,082	102.1%	104.5%	4,573	101.0%	101.1%
木更津	1,823	97.8%	93.8%	314	87.7%	92.5%	2,137	96.1%	94.6%	231	90.2%	71.1%	628	94.0%	84.3%	859	92.9%	80.3%	2,996	95.2%	89.3%
鹿 島	2,440	94.9%	95.8%	323	92.9%	93.4%	2,763	94.7%	96.3%	208	68.9%	84.0%	430	126.9%	119.6%	638	99.6%	105.1%	3,401	95.6%	97.2%
日 立	30	108.6%	61.2%	3	330.5%	370.0%	32	115.6%	63.4%	155	96.4%	104.7%	67	88.2%	97.6%	222	93.7%	102.4%	254	96.1%	95.7%
合 計	20,292	103.7%	103.6%	14,613	105.2%	104.2%	34,905	104.3%	103.9%	3,908	97.5%	96.6%	2,854	102.4%	100.5%	6,762	99.5%	98.2%	41,667	103.5%	102.9%

平成 2 9 年 度 関 東 運 輸 局 管 内 港 別 船 舶 積 卸 し 実 績 (上 位 5 品 目 別)

表3
(単位:万トン)

港 名	品 目 名			品 目 名			品 目 名			品 目 名			品 目 名		
	数量	前年度比	前々年度比	数量	前年度比	前々年度比	数量	前年度比	前々年度比	数量	前年度比	前々年度比	数量	前年度比	前々年度比
横 浜	コンテナ			自動車			石炭			鉄鋼			穀物ばら		
	8,893	111.3%	111.9%	1,840	102.5%	92.8%	391	96.4%	85.9%	189	104.8%	110.3%	172	108.6%	106.8%
東 京	コンテナ			分類不能			紙パルプ			鉄鋼			その他金属機械工業品		
	13,996	106.1%	110.8%	335	98.2%	99.4%	132	95.4%	93.0%	110	102.4%	125.3%	103	78.5%	89.7%
川 崎	石炭			金属鉱			自動車			コンテナ			鉄鋼		
	609	95.9%	91.4%	598	97.4%	101.8%	494	83.0%	67.8%	385	119.0%	120.7%	125	94.8%	116.3%
横須賀	自動車			その他金属機械工業品			金属くず			鉄鋼			その他農水産品(ばら)		
	489	99.0%	93.2%	315	106.0%	128.5%	2	204.1%	183.6%	1	133.6%	132.1%	1	68.1%	71.9%
千 葉	鉄鋼			自動車			石炭			金属鉱			その他鉱産品		
	944	100.6%	100.8%	781	106.3%	121.5%	696	98.2%	105.4%	682	104.7%	98.5%	565	105.0%	98.8%
木更津	金属鉱			鉄鋼			石炭			砂・砂利・石材			その他鉱産品		
	1,214	98.9%	85.6%	675	90.9%	91.2%	595	97.9%	118.5%	204	85.5%	79.3%	178	81.6%	79.3%
鹿 島	金属鉱			石炭			鉄鋼			穀物ばら			原木		
	1,075	88.2%	90.5%	625	97.0%	100.2%	605	105.3%	101.8%	434	111.5%	104.7%	121	99.6%	95.1%
日 立	コンテナ			非鉄金属			自動車			その他金属機械工業品			セメントばら		
	178	97.3%	100.3%	22	79.1%	92.1%	19	101.8%	60.7%	11	105.5%	146.6%	7	73.8%	119.1%

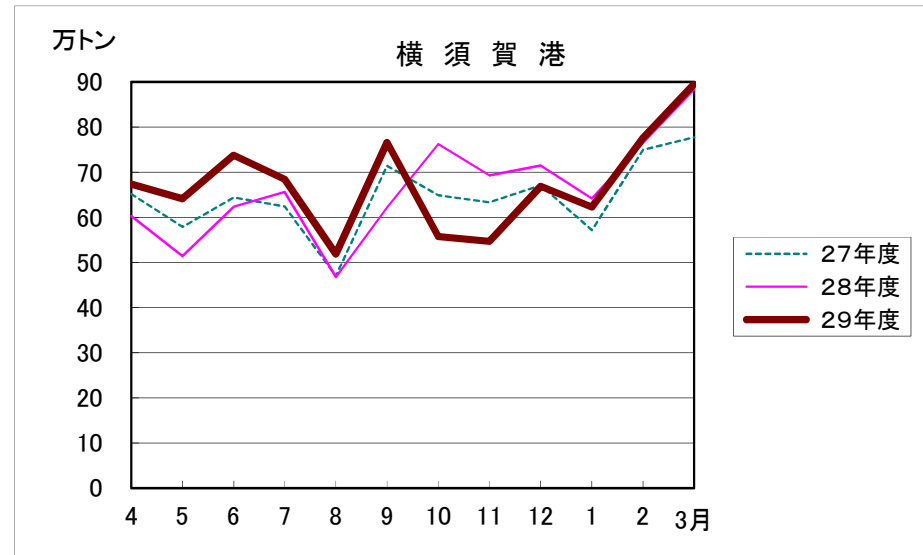
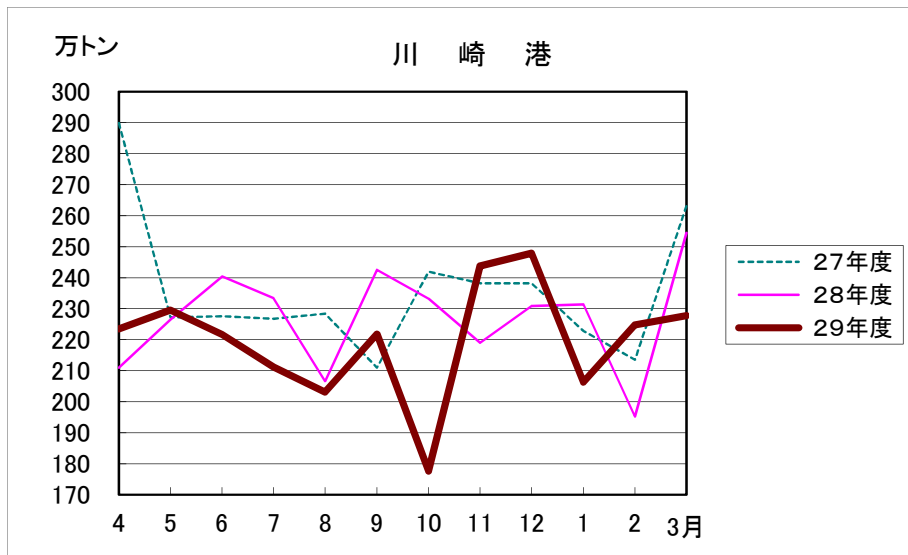
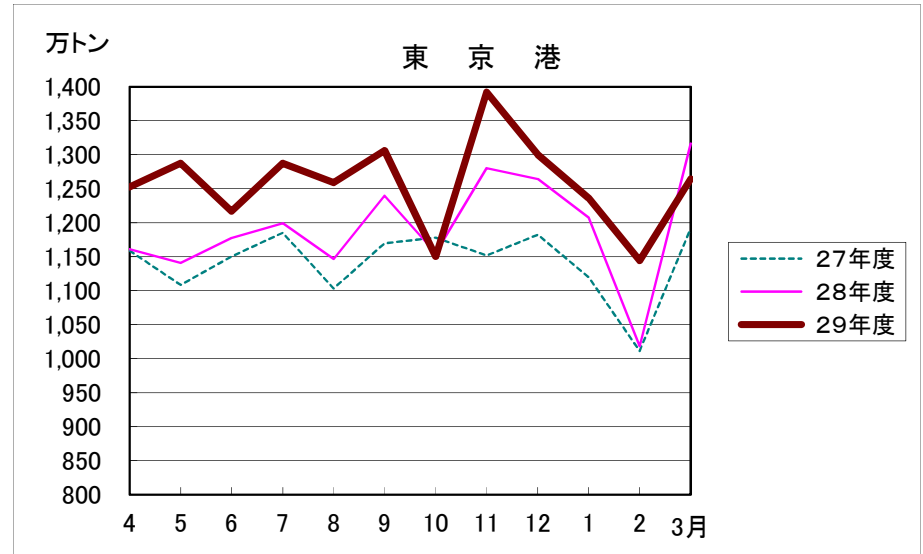
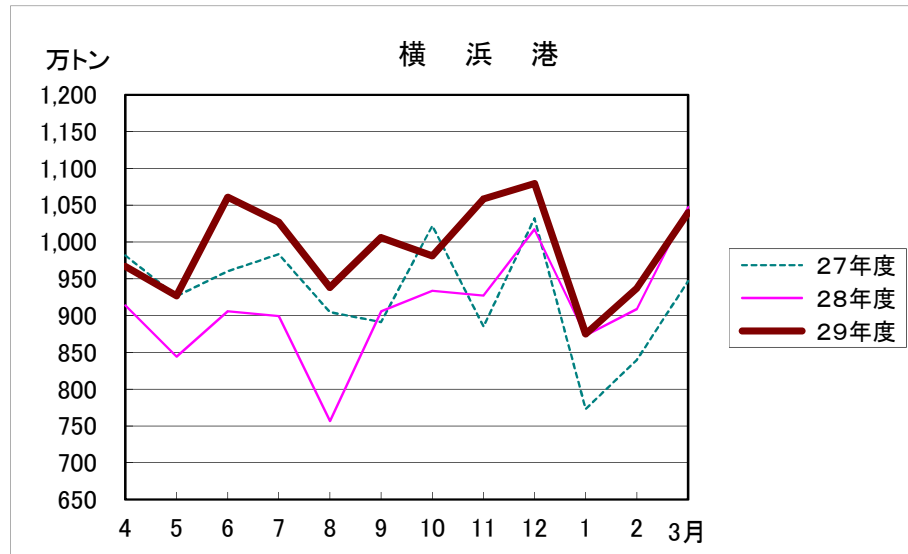
平成29年度 関東運輸局管内主要品目船舶積卸し実績

表4

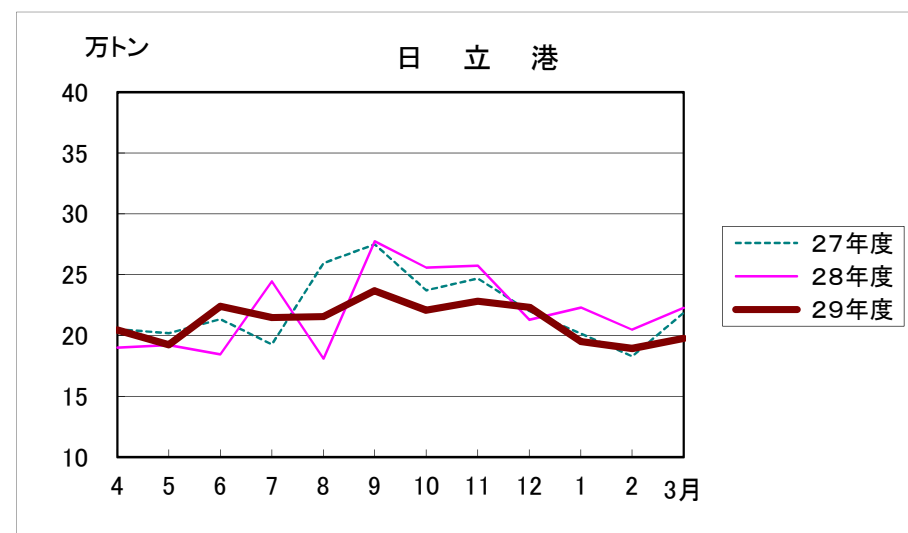
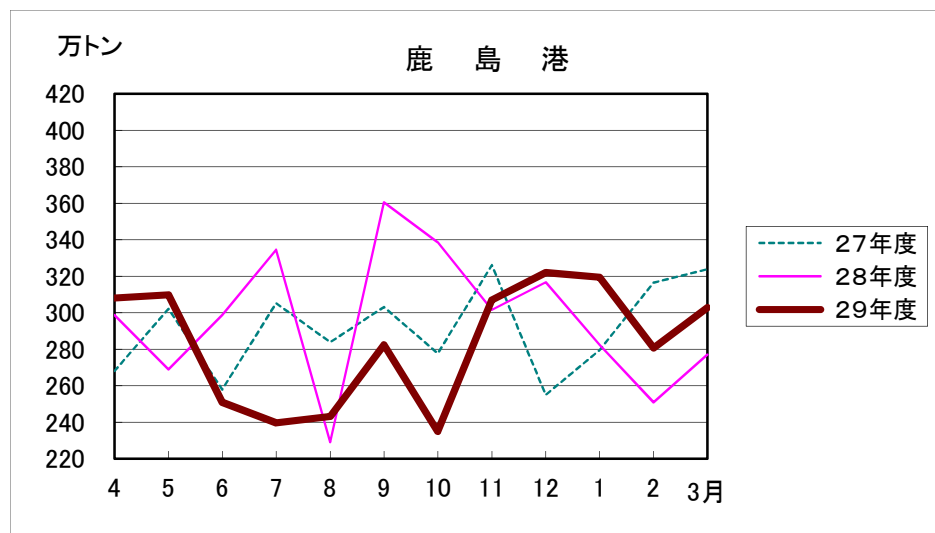
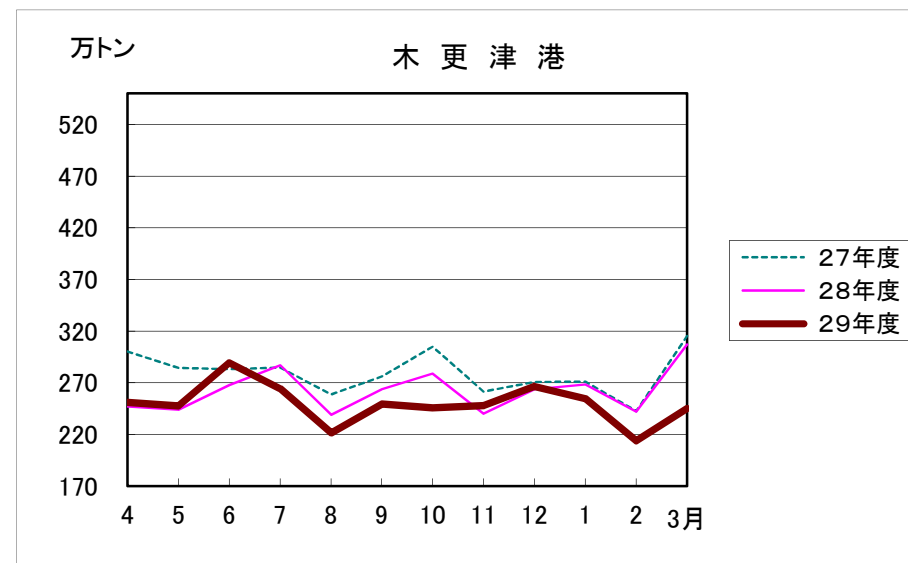
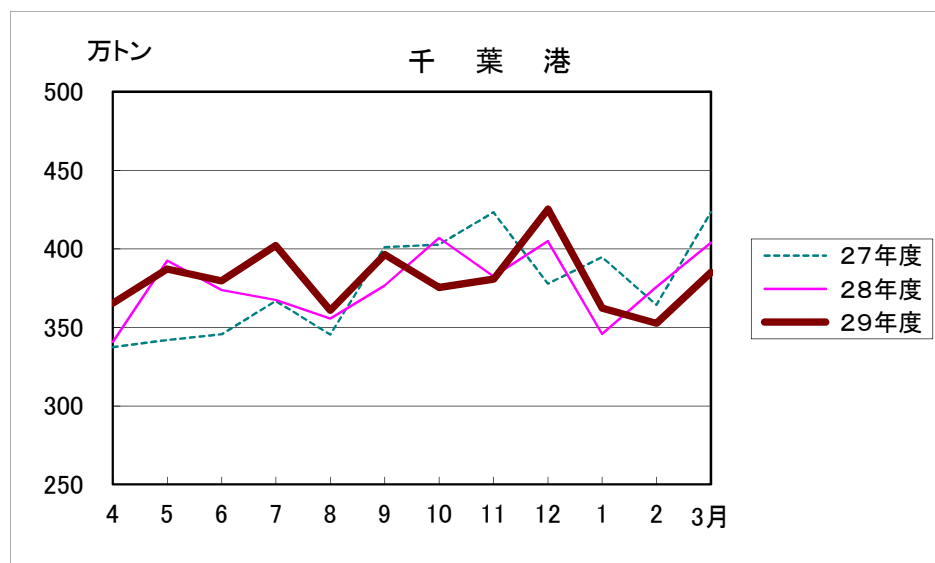
(単位：万トン)

品 目	輸 入			輸 出			小 計			移 入			移 出			小 計			合 計		
		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比		前年度比	前々年度比
コンテナ	11,767	107.8%	109.1%	11,538	108.6%	107.5%	23,305	108.2%	108.3%	236	101.1%	95.1%	186	97.6%	83.8%	422	99.5%	89.8%	23,727	108.0%	107.9%
金 属 鉱	3,486	95.1%	83.3%	31	227.4%	197.2%	3,517	95.6%	83.8%	51	111.5%	82.8%	16	599.9%	325.8%	67	137.9%	100.4%	3,584	96.1%	84.0%
鉄 鋼	279	116.0%	112.6%	887	88.2%	90.1%	1,166	93.6%	94.6%	773	99.3%	103.6%	712	109.1%	83.9%	1,485	103.7%	93.1%	2,651	99.0%	93.7%
自 動 車	254	114.6%	113.5%	1,751	95.0%	87.8%	2,004	97.1%	90.4%	1,108	106.1%	96.9%	646	99.3%	103.3%	1,754	103.5%	99.1%	3,758	100.0%	94.3%
石 炭	2,479	97.9%	99.1%	11	136.1%	118.1%	2,489	98.0%	99.1%	302	95.3%	83.7%	145	88.4%	98.6%	447	93.0%	88.0%	2,937	97.2%	97.3%
合 計	18,265	103.9%	101.8%	14,217	105.4%	103.5%	32,482	104.5%	102.5%	2,469	102.1%	96.5%	1,705	102.7%	92.2%	4,175	102.3%	94.7%	36,657	104.3%	101.6%

船舶積卸し実績推移



船舶積卸し実績推移



平成30年8月23日

「公共交通事故被害者等支援フォーラム」を開催します

国土交通省では、公共交通事故における被害者等の支援に向けた取組を進めているところであります。このたび、関東運輸局では、公共交通事業者の安全意識のさらなる向上、公共交通事故による被害者支援の意義等について改めて認識していただくため、「公共交通事故被害者等支援フォーラム」を開催いたします。

【開催概要】

1. 日 時 平成30年9月6日（木）14時00分～17時00分（開場13時30分～）
2. 会 場 九段第3合同庁舎11階 国共用会議室1（東京都千代田区九段南1-2-1）
3. 参加者 公共交通事業者、一般公募者 他
4. 主 催 関東運輸局
5. 次 第
 - 講演（講演者）
鉄道安全推進会議共同代表 下村 誠治 様
特定非営利活動法人 神奈川被害者支援センター所長 長島 豪 様
 - 情報提供
関東運輸局交通政策部消費者行政・情報課

【その他】

取材を希望する場合には、平成30年8月30日（木）までに下記問い合わせ先までご連絡下さい。

カメラ撮りについては、冒頭開催挨拶のみとさせていただきます。

- 【問い合わせ先】 関東運輸局交通政策部消費者行政・情報課 担当：小川、有馬
TEL 045-211-7268 FAX 045-201-8807
- 【配 布 先】 横浜海事記者クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県県政記者クラブ、
埼玉県県政記者クラブ、千葉県県政記者クラブ、栃木県県政記者クラブ、
茨城県県政記者クラブ、群馬県県政記者クラブ、山梨県県政記者クラブ、
関東運輸局記者会（ハイクワ等専門紙）

【参加を希望される場合、平成30年8月30日（木）までに手続き願います】

FAX：045-201-8807

「公共交通事故被害者等支援フォーラム」FAX申込書	
お名前（代表者）：	参加人数（本人含む） 人
会社名（団体名）・部署名：	
ご住所：	
TEL：	FAX：

＊お申し込み頂いた個人情報は、当フォーラムに関する業務にのみ使用するものとし適正に管理します。

＊会場（定員）の都合により、複数名参加希望の場合、広く関係者にご参加いただきたいため調整させていただきます場合がございますので予めご了承ください。

《会場案内図》

東京メトロ東西線・半蔵門線・都営新宿線九段下駅（6番出口）より徒歩約5分

※お車で越しの場合は、近隣の駐車場をご利用するなど各自でのご対応をお願いします。





平成30年8月24日

関東運輸局

**事業用自動車の事故削減に向け
「平成30年度関東地域事業用自動車安全対策会議」を開催**

1. 趣旨

平成29年6月に策定された「事業用自動車総合安全プラン2020」を踏まえた交通事故削減目標を達成するため、関東運輸局では、関係事業者団体等との連携のもと、「関東地域事業用自動車安全対策会議」を開催し、関東地域における事業用自動車の交通事故削減目標（別紙1）達成に向け、安全施策を検討策定し、事故防止の取組みを進めています。

今般、事故発生状況、関係法令の改正等を踏まえ、今後の安全施策の見直し・検討を行うため、標記会議を以下のとおり開催することといたしました。

2. 開催日時等

日時：平成30年8月29日（水）14時～16時30分

場所：横浜第2合同庁舎1階 共用第1会議室

委員：別紙2のとおり

3. 主な議題

（1）平成29年関東地域事業用自動車事故発生状況について

（2）平成30年度関東地域事業用自動車安全施策の策定について

※撮影を希望される場合は、FAX送信表（別紙3）にてお申込をお願いいたします。なお、撮影は、頭撮りのみとさせていただきます。

【問い合わせ先】

関東運輸局自動車技術安全部保安・環境課 中里、遠藤

電話 045-211-7256（直通） FAX 045-201-8813

（配布先）

神奈川県政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、
都庁記者クラブ、物流専門紙、ハイタク専門紙

関東地域事業用自動車交通事故削減目標

＜事業用自動車総合安全プラン2020＞

1. 平成32年までに死者数70人以下
2. 平成32年までに人身事故件数8,100件以下
3. 飲酒運転ゼロ

＜業態別目標＞

	死者数（人）		人身事故件数（件）	
	平成29年 （実績）	平成32年 （目標）	平成29年 （実績）	平成32年 （目標）
バ ス	7	0	499	300
ハイタク	15	10	5,280	3,600
トラック	71	60	6,334	4,200
合 計	93	70	12,113	8,100

関東地域事業用自動車安全対策会議委員等出席者名簿（順不同・敬称略）

委 員	内藤 泉	関東地区バス保安対策協議会議長 （関東バス株式会社取締役社長）
	上田 信一	関東地区バス保安対策協議会 （一般社団法人東京バス協会理事長）
	坂本 篤史	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会交通事故防止 委員会委員長（実用興業株式会社代表取締役社長）
	三上 弘良	関東地区ハイヤー・タクシー協議会 （一般社団法人神奈川県タクシー協会常務理事）
	漆原 孝	関東地区ハイヤー・タクシー協議会 （一般社団法人神奈川県タクシー協会事故防止委員会委員長）
	田中長吾郎	一般社団法人全国個人タクシー協会関東支部副支部長 （東京都個人タクシー協同組合副理事長）
	伊藤 秀男	一般社団法人全国個人タクシー協会関東支部執行専務
	山崎 正	一般社団法人東京都トラック協会専務理事
	森本 勝也	一般社団法人東京都トラック協会運輸安全委員会委員長 （東亜物流株式会社代表取締役社長）
	北田 耕助	自動車整備振興会関東ブロック連絡協議会常任幹事
	下田 盛孝	独立行政法人自動車事故対策機構東京主管支所長
	藤野 輝一	関東地方交通運輸産業労働組合協議会副議長
	春日 昌仁	首都高速道路株式会社保全・交通部交通・システム室 交通管理課長
	掛江 浩一郎	関東運輸局長
	嘉村 徹也	関東運輸局次長
	岡村 清二	関東運輸局観光部次長（委員代理）
	森高 龍平	関東運輸局自動車交通部長
	大森 勝	関東運輸局自動車監査指導部長
	是則 武志	関東運輸局自動車技術安全部長

関東運輸局 自動車技術安全部 保安・環境課 宛
(FAX : 045-201-8813)

F A X 送 信 表

「平成 30 年度関東地域事業用自動車安全対策会議」の頭撮りを希望される方は、この様式により、上記連絡先まで F A X でお申し込みください。

申込締切は、8 月 2 8 日 (火) 1 7 : 0 0 までとさせていただきます。

■会社名及び部署名

■傍聴者 役職・氏名（全員の役職・氏名を記載願います）

①（代表者）

②

③

■連絡先（代表者の連絡先）

■その他

※指定された場所以外での撮影はご遠慮下さい。